

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	工業統計調査 令和3年経済センサス活動調査の調査準備 令和2年国勢調査 2020年農林業センサス調査 経済センサス調査区管理 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：637,165千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	①御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円 ②御所市産業振興センターの機能強化事業に対する助成 スキーム：県1/4 市町村3/4 助成内容：エレベーター設置 助成箇所：御所市 県予算額：5,253千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
③県庁力によるサポート	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：846千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 奈良しごとセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1:1以上 自治体負担は原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と自治体負担の合計額） 融資比率1:2以上の場合は50,000千円	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課
	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域未来投資促進事業	①ものづくり技術開発（サポイン事業） 中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術高度化のための研究開発等への取組を最大3年間支援 助成割合：2/3（上限4,500万円） ②サービスモデル開発（サビサポ事業） 中小企業がA I / I o T関連の異分野企業等と連携して行う、革新的なサービスモデル開発等の取組を2年間支援 助成割合：1/2 A I等の先端技術活用の場合は2/3（上限3,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	<p>①企業間連携型 複数の中小企業・小規模事業者が行うプロジェクトを支援 事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限2,000万円/者）</p> <p>②サプライチェーン効率型 幹事企業・団体等が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限1,000万円/者）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	事業承継・世代交代集中支援事業（事業承継補助金）	M & A等を通じた事業承継を契機に、経営革新等に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大等に必要な経費を支援（ベンチャー型事業承継・第二創業は重点的に支援） 助成割合： 原則 1/2（上限225万円～450万円）、 ベンチャー型事業承継・生産性向上 2/3（上限300万円～600万円） 廃業を伴う場合は上乗せあり	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	中小企業生産性革命推進事業	<p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 中小企業・小規模事業者が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援 助成割合：中小1/2、小規模2/3（100万円～1,000万円）</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援 助成割合：2/3（上限50万円）</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業・小規模事業者が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援 助成割合：1/2（30万円～450万円）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	中小企業等が地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性確保の両立を目指す取組を支援 助成割合：2/3	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	JAPANブランド育成支援等事業	<p>①海外・全国展開型 海外展開を進める中小企業等が行う、市場ニーズに対応した新商品・サービス開発やブランディング等の経費に対し助成 助成割合：2/3、1/2（上限500万円）</p> <p>②支援事業型 支援事業者等が複数の中小企業者に対して行う、海外テストマーケティングや展示会出展のフォロー等の経費に対し助成 助成割合：2/3（上限2,000万円）</p>	中小企業・小規模事業者、民間支援事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業	魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源整備等の観点から、中心市街地・商店街を活性化するために行う、意欲ある地域における波及効果の高い複合商業施設等の整備等を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	事業承継補助金	事業承継やM & Aをきっかけとした、中小企業の新しいチャレンジを応援する、I型（後継者承継支援型）、II型（事業再編・事業統合支援型）の取組を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業・小規模事業者等・個人事業主	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ふるさとのづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及び既に完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Dタイプ）に補助金を交付 助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限） Bタイプ 5,000千円（上限） Cタイプ 1,000千円（上限） Dタイプ 2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10）	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）	地域再生に取り組む市町村が、地域住民が主体となった持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部専門家を活用する費用に対して助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成 助成金額：上限300万円（ただし、助成対象事業費の1/2以内） ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 助成金額：上限100万円 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・獨創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当が事業化を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	（株）南都銀行	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
⑥アドバイザー・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））	地域再生に取り組む市町村に対し、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 支援内容：1回/年（1回2泊3日、2人）	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域における男女共同参画を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーを派遣 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	女性就業支援全国展開事業	女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国展開を図るため、相談対応や講師派遣等を行い、女性関連施設等を支援 支援内容：相談員、講師派遣	—	厚生労働省	こども・女性局 女性活躍推進課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口としてよろず支援拠点を設置 高度・専門的な課題に対しては、よろず支援拠点や地域プラットフォームが個々の中小企業・小規模事業者等の経営課題に応じた専門家を派遣	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	事業承継・世代交代集中支援事業（プッシュ型事業承継支援高度化事業）	<p>事業承継ニーズの掘り起こしのため各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとしながら、承継コーディネータやブロックコーディネータ等がプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などのきめ細やかな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進</p> <p>経営者保証コーディネータが「経営者保証に関するガイドライン」の要件充足状況を確認し、必要に応じて専門家を派遣し、金融機関との目線合わせを支援</p>	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部産業政策課
	創業支援等事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援等事業計画の策定を助言等	市町村	経済産業省	産業・観光・雇用振興部産業振興総合センター